

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本県の食品産業を牽引するモデル事業体が育成される。 中食・外食業態への業務用商材の販路が構築される。

指標	指標名	モデル事業体の新分野への販路実績						指標の種類	
	指標式	販売額(千円)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			24,800	56,000	100,395			100395
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	事業者からの報告							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 市場ニーズのある新技術や新分野への商品を有しているにも関わらず、大口ロットや衛生基準を満たせないため、経営規模拡大のネックとなっている事業者を施設整備によるハード支援を行い、経営規模の拡大モデルとして育成する。市場ニーズが高まっている中食・外食への販路を支援し、県内事業者の新たな業務用商材の市場に取り組み契機とする

住民ニーズに照らした事業の必要性
 経営規模の拡大を後押しするハード支援事業とし、公募により事業効果の期待される事業者を選定する。中食・外食業態への販路開拓にチャレンジする食品事業者をリサーチし、マッチングすることで成約率を高める。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

新分野や新たな業態への販路開拓には、施設整備の導入や包材の変更等、リスクも高く、事業者が容易に踏み出せない事情があるため、行政の支援により軌道にのせ、県内食品事業者のモデルとして県内食品事業者を牽引してもらう。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他